

日本経済新聞

12月7日
火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 電話(06)6943-7111
名古屋支社 電話(052)243-3311
西部支社 電話(092)473-3300
札幌支社 電話(011)261-3211
電子版アドレス
<http://www.nikkei.com/>
購読のお申し込み
電話 0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com>

次のステージへ進化を続ける

デンヨー

エンジン発電機 ● エンジン・溶接機 ● エンジン・ポンプ・圧搾機

<http://www.denyo.co.jp>

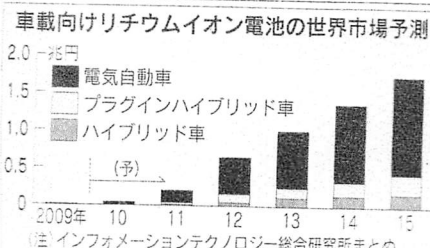
電気自動車向け投資拡大

関連産業、裾野広がる

NEC、電池部品500億円 三菱ケミカルは300億円

電気自動車が搭載する電池部品・材料向けの投資が本格化する。NECは2012年度末までに国内で総額500億円規模を投じ、リチウムイオン電池部品を増産する。三菱ケミカルホールディングスも総額300億円をかけた材料生産を増やす。リチウムイオン電池の主要材料は日本企業が先行している。今後普及が見込まれる電気自動車はモーターや充電器を含め幅広い関連産業を生み出しそうだ。(リチウムイオン電池は3面「きょうのこぼ」参照)

NECが増産するのは、月に量産を始めた相模原リチウムイオン電池の中核部品である電極(正極)を増強し、生産能力を大幅に引き上げる。また10年度末までに計



電気自動車関連事業は国内が多い

リチウムイオン電池	東芝	新潟に量産拠点新設
正極材	田中化学研究所	11年に福井工場に新棟を建設
負極材	日立化成工業	茨城でライン増設
電解液	三菱化学	三重で生産能力増強
絶縁材	旭化成	宮崎でライン増設
モーター	日本電産	米工場生産開始
充電器	高岳製作所	米部品大手イトンと充電器提携
制御システム	本田ユニシス	充電器の課金・利用システムの構築

・モーターズ(GM)のシボレー・ボルト向けの納入を決めるなど韓国・中国勢の伸びも著しい。ただ電池の性能を決める部品や材料は日本企業が高いシェアを占める。絶縁材で4割の世界シェアを占める旭化成も日向工場(宮崎県日向市)で20億円を投じて増産。負極材で4割のシェアを持つ日立化成工業も設備増強に20億円投資する。自動車各社が電気自動車を本格販売する12年前後から市場規模は急拡大する見通し。民間の調査会社によれば14年には電気自動車向けのリチウムイオン電池の世界市場は1兆円を超える。従来の自動車関連産業とは異なる素材や情報関連企業を含めて、幅広いビジネスが見込めそうだ。

200億円を投じて生産時に(電気自動車8万台分の能力を年間200万台増強に相当)に増やす。さらに300億円程度を追加投資し12年度末までに年間1000万台(時(40万)50万台分相当)にする。

電極は日産自動車とNECが共同出資するリチウムイオン電池の生産会社に供給する。共同出資会社は月内に日米で発売する日産の「リーフ」向けの電池を生産しており、部品の安定調達を急ぐ。

三菱ケミカルホールディングスは15年度末までに総額300億円を投じて能力増強を急ぐ。同社は子会社の三菱化学と三菱樹脂を通じ、正極材、負極材、絶縁材(セパレーター)、電解液のリチウムイオン電池の主要4材料を手掛ける。グループを挙げて4材料で平均20%の世界シェアを目指す。4材料の売り上げは15年度に10年度比4.7倍の800億円に引き上げる計画。三菱化学の四日市事業所(三重県)で電解液の生産を拡大するなど、主に国内に投資。中国でも負極材の一貫生産工場を建設する。

電気自動車市場の拡大をにらみ、リチウムイオン電池を巡る国際競争が激しくなっている。韓国・LG化学が米セネラル

環境税、来秋に導入

政府税調検討 石炭は2倍に

政府税制調査会が検討する地球温暖化対策税（環境税）の概要が6日わかった。二酸化炭素（CO₂）排出量に応じた料ごとに税率を引き上げ

石油・石炭税の仕組みを使って増税分を環境税と位置付ける。全体の税収

地球温暖化対策税の内容

品目	現行税率	引き上げ幅
ガソリン など石油 製品・原油	2.04円/ℓ	約0.79円/ℓ (39%)
LPG	1080円/トン	約910円/トン (84%)
LNG	1080円/トン	約810円/トン (75%)
石炭	700円/トン	約700円/トン (100%)
税収規模	4800億円 (10年度予算)	約2400億円 (50%)

(注)カッコ内は引き上げ率

料ごとに税率を引き上げ、CO₂排出量が多い石炭では現行1トンあたり700円の税金が2倍程度に増える。2011年秋の導入を目指す。14日にも閣議決定する税制改正案をまとめた。企業ごとに排出量の上限を設ける「総量方式」を原則とするが、電力会社は特例として発電量当たりの排出

規模は年間で約2400億円を見込む。税収はエネルギー対策特別会計を通じて太陽光発電や電気自動車の導入に充てる。これによって、30年時点でのCO₂排出量を1990年比で30%削減する計画だ。量規制を認める。鉄やセメントなど国際競争が厳しい業種や、省エネ家電やエコカーのメーカーには排出上限を緩和する。最終案をまとめたのは中環審の国内排出量取引制度小委員会。電力会社は供給義務を考慮して、例外扱いとした。夏場の需要急増などで発電量が増えれば、排出総量も増加する可能性がある。

国内排出量取引
電力会社に特例
環境省小委が最終案
環境省の中央環境審議
会（環境相の諮問機関）
小委員会は6日、201
3年度の開始を目指す国
内排出量取引制度の最終
案をまとめた。企業ごと
に排出量の上限を設ける
「総量方式」を原則とす
るが、電力会社は特例と
して発電量当たりの排出